

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	26,155,251	19,112,127	15,661,035	15,475,938	14,018,394
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,023,108	1,843,940	674,428	1,091,943	951,682
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	276,313	2,191,067	1,526,336	1,382,712	1,930,056
包括利益 (千円)				1,610,428	1,996,906
純資産額 (千円)	26,897,182	22,048,672	20,511,085	18,437,397	16,181,559
総資産額 (千円)	31,958,291	25,833,770	24,526,044	21,835,861	19,991,526
1株当たり純資産額 (円)	544.03	445.02	413.32	371.09	324.62
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	5.71	45.16	31.42	28.42	39.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	5.69				
自己資本比率 (%)	82.5	83.6	81.9	82.7	79.2
自己資本利益率 (%)	1.05				
株価収益率 (倍)	53.06				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,899,678	1,639,937	1,004,255	458,241	508,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,821,160	1,852,230	576,916	467,706	613,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,473	856,570	397,462	476,986	246,060
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,043,360	7,215,989	7,314,064	5,840,481	4,362,418
従業員数 (人)	5,509	4,224	3,857	3,551	3,490

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり
 当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第87期以降の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第87期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	23,532,079	15,945,808	14,867,491	13,900,121	11,848,871
経常利益又は 経常損失() (千円)	799,549	787,159	245,568	36,121	5,572
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	551,989	1,004,159	1,083,960	917,640	2,158,230
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	22,719,225	20,891,301	19,578,392	18,194,458	15,854,868
総資産額 (千円)	28,294,658	24,251,672	24,349,129	21,961,717	18,959,663
1株当たり純資産額 (円)	467.90	429.92	402.51	373.50	325.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	9.00 (6.00)	9.00 (4.50)	7.00 (4.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	11.40	20.70	22.31	18.86	44.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	11.36				
自己資本比率 (%)	80.2	86.0	80.3	82.8	83.6
自己資本利益率 (%)	2.41				
株価収益率 (倍)	26.58				
配当性向 (%)	131.58				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	391 (113)	386 (92)	378 (79)	296 (63)	274 (47)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第87期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第87期以降の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 第87期以降の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)が従業員数の100分の10を超えているため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年 8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株)(現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年 8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年 4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年 3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年 5月	長野県飯田市に關係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に關係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年 9月	中華民国桃園県に合併会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年 4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に關係会社福井帝通(株)を設立
昭和46年 2月	東京証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年 5月	長野県木曽郡木曽福島町(現在、木曽町)に關係会社木曽精機(株)を設立
昭和50年 2月	川崎市中原区に關係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年 3月	長野県茅野市に關係会社ノーブル興業(株)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年 9月	シンガポールに關係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年 4月	アメリカ・イリノイ州に關係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和58年 2月	香港に關係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年 2月	タイに關係会社T T Kタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成 3年 5月	長野県上伊那郡箕輪町に關係会社ミノワノーブル(株)(平成23年 4月福井帝通(株)へ吸収合併)を設立
平成 6年 3月	インドネシア・バタムに關係会社P.T.ノーブルバタムを設立
平成 7年 1月	中華人民共和国無錫市に關係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成 7年 5月	タイに關係会社ノーブルV & S(株)を設立(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)
平成 9年 5月	中華人民共和国上海市に關係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年 3月	香港に關係会社華南富貴電子(株)を設立
平成17年10月	ベトナムに關係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立
平成21年 7月	タイに關係会社ノーブルトレーディング(バンコク)(株)を設立
平成24年 3月	中華人民共和国淮安市に關係会社富貴電子(淮安)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(帝国通信工業株式会社)及び子会社21社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック(I C B)、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電子部品

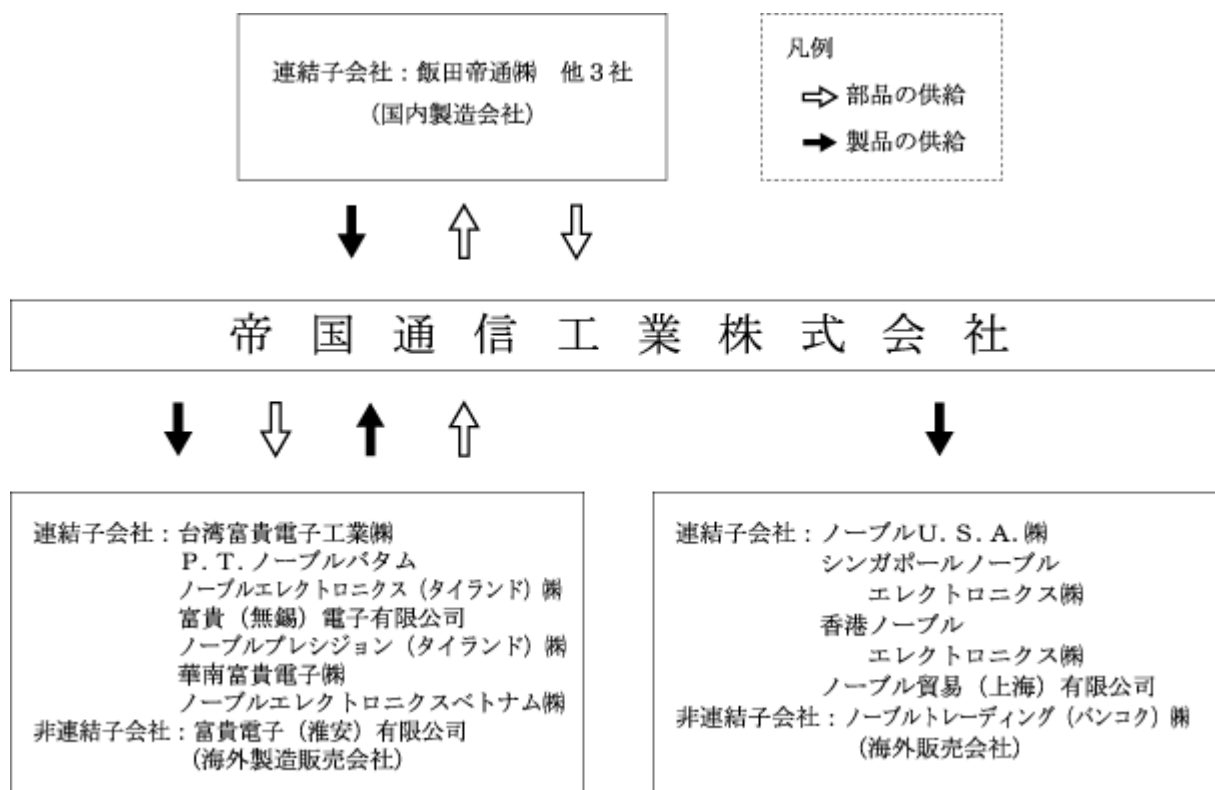
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び電気測定機器等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 18社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売

非連結子会社

ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
富貴電子(淮安)有限公司	固定抵抗器の製造

(その他).....会社総数 5社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
-------------	---------------

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
飯田帝通㈱	長野県飯田市	60,000	固定抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地建物を賃貸	
須坂帝通㈱	長野県須崎市	27,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		〃	特定子会社
福井帝通㈱	福井県坂井市	30,000	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		〃	
帝通エンジニアリング㈱	川崎市中原区	20,000	機械設備等の製造及び販売のその他の事業	100.0	有	有	機械の購入	事務所用建物を賃貸	特定子会社
木曾精機㈱	長野県木曾郡木曾町	60,000	可変抵抗器等部品の製造及び販売等の電子部品事業	100.0	有	無		〃	
台湾富貴電子工業㈱	中華民国桃園県	千NT\$ 51,530	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売等の電子部品事業	58.1	有	無		無	
シンガポールノーブルエレクトロニクス㈱	シンガポール	SS 1,500,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器等の販売	無	特定子会社
ノーブルU.S.A.㈱	アメリカイリノイ州	US\$ 200,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器等の販売	無	
香港ノーブルエレクトロニクス㈱	香港	HK\$ 2,000,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	有	有	可変抵抗器等の販売	無	特定子会社
P.T. ノーブルバタム	インドネシアバタム	US\$ 10,000,000	可変抵抗器、操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定子会社
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)㈱	タイバトムタニ	千BAHT 240,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定子会社
富貴(無錫)電子有限公司	中華人民共和国無錫市	US\$ 5,000,000	固定抵抗器の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定子会社
ノーブルプレジジョン(タイランド)㈱	タイアユタヤ	千BAHT 360,000	プラスチック成型品等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (2.8)	有	無		無	特定子会社
華南富貴電子㈱	香港	HK\$ 35,000,000	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定子会社
ノーブルエレクトロニクスベトナム㈱	ベトナムハノイ	US\$ 4,999,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		無	特定子会社
ノーブル貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 350,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	有	可変抵抗器等の販売	無	特定子会社

(注) 1 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

- 4 香港ノーブルエレクトロニクス㈱及びノーブル貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	香港ノーブルエレクトロニクス㈱	ノーブル貿易(上海)有限公司
(1) 売上高	2,618,291千円	1,552,593千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	77,020千円	63,528千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	77,020千円	48,344千円
(4) 純資産額	239,554千円	111,075千円
(5) 総資産額	970,625千円	571,201千円

- (3) 持分法適用子会社及び関連会社

該当事項はありません。

- (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	3,402
その他	54
報告セグメント計	3,456
全社(共通)	34
合計	3,490

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274(47)	38.7	14.7	5,372,585

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	240(39)
その他	- (-)
報告セグメント計	240(39)
全社(共通)	34(8)
合計	274(47)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をしております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、昨年3月の東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱が世界各地の電機や自動車産業に波及したところから始まり、それが一段落したところでタイ王国での大規模洪水被害によるサプライチェーンの寸断が再び発生しました。自然災害に対する危機管理の問題がクローズアップされる一方、先進国と新興国との経済バランスも大きな問題となりました。欧州の財政問題は中国経済の緩やかな減速を招き、それがまた世界経済に跳ね返るという悪循環が起きました。新興国の中では生産地としての重要性に加えて消費地としての重要性が増す国も増えてきました。一方では米国経済が緩やかながら改善方向にあり、今後の更なる回復が期待されます。日本企業は、リスク分散と円高対策のための海外展開を活発に行うとともに、国内雇用の維持と国内事業所の位置付けという難しい問題に直面しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、東日本大震災により混乱したサプライチェーンが復旧しましたが、主力の薄型テレビが国内市場で地上デジタル波への切り替え完了とともに急激に減速し、また海外市場では大型テレビの販売が予想ほど拡大せず、大変厳しい状況が続きました。スマートフォンやタブレットPCの人気は世界中でさらに高まり好調でしたが、一部の機種に人気が集まる傾向は変わりませんでした。後半になって発生したタイの洪水は、日本企業にとっては復旧したばかりのサプライチェーンが再び寸断し、多くの企業が操業停止するという歴史的な事態を招きました。

このような状況の中で当社グループは、業績の回復に向けて収益改善を最優先課題として取り組んでまいりました。その過程で発生したタイの洪水により2工場が被災し、操業停止を余儀なくされておりましたが、3月より一部生産を再開しております。その間、日本、ベトナム、インドネシアの工場にて代替生産を行い供給責任を果たすことに全力を挙げてまいりました。事業の再編、再構築の一環として、中国華南地区で行っておりました委託加工生産を終了して自社生産するため、本年3月江蘇省淮安市に新会社を設立しました。また中国国内での営業強化のため、天津の駐在員事務所を上海の連結子会社の支店といたしました。一方、タイの連結子会社2社を昨年12月末に統合させる予定でしたが、今回の洪水の影響で延期いたしております。

この結果、当連結会計年度の業績は、タイ洪水の操業停止による減産が影響し、売上高は140億18百万円（前年同期比9.4%減）となりました。損益については、代替生産に伴う生産移転費用等がかさみ、営業損失が9億49百万円（前年同期は8億12百万円の営業損失）、経常損失が9億51百万円（前年同期は10億91百万円の経常損失）となり、タイ洪水に伴う被害損失等を計上したため当期純損失は19億30百万円（前年同期は13億82百万円の当期純損失）となりました。

なお、被災した2社のうち1社の資産等に付された保険金の受取り額5億57百万円は当連結会計年度において計上いたしましたが、他の1社の資産等に付された保険金の受取り見込み額約9億円は当連結会計年度において未収計上しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品につきましては、販売が拡大しているデジタル一眼をはじめとするデジタルカメラ向けと震災復興需要のあった暖房機向けが期を通して好調であったことと、生産が回復した自動車向けが下期増加しました。一方、ビデオカメラ向けや市場が低迷した薄型テレビ向けが大幅に減少しました。この結果、前面操作ブロック製品の売上高は前年同期比73百万円増の51億96百万円（売上高構成比37.1%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、PC関連、オーディオ向け等総じて低調に推移しました。この結果、可変抵抗器製品の売上高は前年同期比7億4百万円減の36億77百万円（売上高構成比26.2%）となりました。

固定抵抗器製品につきましては、震災復興需要と海外市場の拡大を受けた給湯器向けが好調でしたが、その他は低調でした。この結果、固定抵抗器製品の売上高は前年同期比4億37百万円減の13億82百万円（売上高構成比9.9%）となりました。

その他製品につきましては、自動車電装向け基板や薄型テレビ向けスイッチなどが落ち込みました。この結果、その他製品の売上高は前年同期比6億12百万円減の31億32百万円（売上高構成比22.3%）となりました。

この結果、電子部品の売上高は133億88百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は8億69百万円（前年同期は7億6百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売分野につきましては、前半シーム溶接機の販売が増えたものの後半は円高および企業の新規設備投資抑制のため受注が減少しました。

この結果、機械設備の売上高は6億29百万円（前年同期比55.2%増）、営業損失は80百万円（前年同期は1億28百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億8百万円（前年同期は4億58百万円の使用）となりました。これは、たな卸資産が1億51百万円減少（前年同期は3億15百万円の増加）したこと、売上債権が1億50百万円増加（前年同期は4億55百万円の減少）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億13百万円（前年同期比1億45百万円増）となりました。これは、中国の新会社への出資金3億30百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億46百万円（前年同期比2億30百万円減）となりました。これは配当金の支払い2億45百万円（前年同期は4億37百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、14億78百万円減少（前年同期は15億32百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は43億62百万円（前年同期は58億40百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,087,253	86.3
その他(千円)	578,200	124.6
合計(千円)	13,665,453	87.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品	13,013,594	85.3	1,815,678	82.9
その他	507,230	125.0	64,997	34.7
合計	13,520,824	86.3	1,880,676	79.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,388,694	88.8
その他(千円)	629,699	155.2
合計(千円)	14,018,394	90.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを実施しております。具体的には、海外主要生産工場を4ブロックに統合・再編します。中国江蘇省淮安市の新会社の立ち上げ、洪水被害にあったタイの2工場を1工場に統合、ベトナム及びインドネシアの工場の増産体制確立、これらを速やかに軌道にのせるべく全力を挙げて取り組んでおります。今後さらに効率的な生産供給体制を追求するとともに資材調達の国際化を推進してまいります。

販売面では、顧客の生産や調達における変化に対応するため、中国やA S E A N地区での販売力及びサービスの強化に努めてまいります。また、市場の変化に対応するための新製品の開発、投入を急ぎ、生産販売体制の改善と強化に応えるようグループが一体となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット(電子機器製品)市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(2) 特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電や自動車市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3) 特定製品に依存するリスク

当社グループの主要な製品は前面操作ブロック(I C B)ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

(4) 競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

(5) 製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの生産及び販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドルが使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

(7) 偶発的リスク

当社グループが事業展開する日本及び海外においていくつかのリスクが潜在しております。

テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱

政治的、経済的状況の予期せぬ変化

法律、規制、税制等の変更

電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶

自然災害や火災

(8) 重要事象等について

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおり、当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度においてタイ洪水の被災もあり、4期連続の営業損失を計上しております。

しかしながら、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況を解消するために対応策をとり、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も79.2%であり、連結貸借対照表上の現金及び預金も48億89百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門があたり、新製品の開発、技術開発を担当しております。また、生産における設備の自動化などの開発は拠点工場の生産技術部門と協力し、当社生産技術部門が担当しております。

開発部の人員は約60名で、カスタム製品の設計や新製品の開発を主体に、それに使用される素材の評価、各種素子の開発等の要素技術開発を行っております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業・大学等の研究機関と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱する前面操作ブロック製品（I C B製品）の設計開発においては、顧客との密接な共同開発が必要であり、デザイン等顧客の設計初期段階から顧客と一体となって開発を進めております。

(2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、ヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担うI C B製品の開発と軽量薄型化を目指すディスプレイ製品の開発に主力を注いでおります。特に機器のデザインコンセプトに重要な関わりをもつI C B製品は顧客からの高い評価が開発以来続いております。これは単にディスプレイ製品をプリント基板上に搭載しただけのものとは異なり、当社のフィルム応用技術・成型加飾技術・プレス技術等を駆使して一体に形成したものであります。

その結果、前連結会計年度に引き続きデジタル化・ハイビジョン化が進展する映像機器分野においてビデオカメラやデジタルカメラ向けI C B製品開発に取り組み、多岐にわたるI C B製品を市場に送り出すことができました。

また、昨年度から、新たにヘルスケア分野に参入することもできました。I C B製品の開発過程で生み出された当社独自のフィルム応用技術や印刷加工技術を展開し、曲面センサー等で、顧客の軽量化・薄型化・3Dデザイン化に貢献いたしました。そして、これらの技術をベースに、ヘルスケア分野及び住設分野へ応用展開を図っています。

また、各種光ピックアップに使用されるチップ型半固定抵抗器や薄型テレビ・エコ給湯器に使用される電力型固定抵抗器、ゲーム機へ搭載される小型可変抵抗器なども機器の小型・薄型化に対応したことで、顧客の発展に貢献いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は757,034千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績について、販売面では、第1四半期から第2四半期にかけて東日本大震災から復旧過程で回復傾向にありましたが、10月に発生しましたタイの洪水の被災により、第3四半期から第4四半期には落ち込みました。洪水の影響によりアジアの売上が59億80百万円と前連結会計期間に比べ10億2百万円減少したことが影響し、売上高は140億18百万円と前連結会計年度に比べ14億57百万の減収となりました。

損益面では、収益改善緊急施策の継続と強化を図りましたが、タイ洪水による部材供給が停滞したため、9億49百万円（前年同期は8億12百万円の営業損失）の営業損失となりました。

経常損益については、期の後半の円高修正もあり、9億51百万円（前年同期は10億91百万円の経常損失）の経常損失となりました。

当期純損益については、タイ洪水の被災損失と海外拠点の事業再編損の計上により19億30百万円（前年同期は13億82百万円の当期純損失）の当期純損失となりました。

(3) 経営戦略に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客はデジタル家電メーカーであり、デジタル化の進展に伴いその設計、製造が顧客自身によって行われるケースから、外部のOEMやODMと言われる第3者に委託するケースが増加するなど、従来からのビジネスモデルに変化が見られます。これは当社の受注成約に大きな影響を与える要因となります。また、顧客の商品が市場でヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されま

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を志向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等へ取り組みを推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度4億58百万円の使用に引続き当連結会計年度5億8百万円の使用となりました。これは、営業損失を計上したこと、タイの洪水復旧に伴い期末に売上債権が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億45百万円増加し6億13百万円の使用となりました。これは、中国に新会社を設立し払込を行ったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億30百万円減少し2億46百万円の使用となりました。これは、配当金の支払が減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より14億78百万円減少し43億62百万円となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、主に製造費用、販売費用、設備投資や研究開発費用などであり、これらに使用する資金は日常の営業活動によって得られた資金で賄っております。

当社グループでは財務体質の健全性を堅持し、継続的に効率よく事業投資が行えるよう本社にて資金管理を行い、グループ内の資金を効率よく活用することにしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、市場ニーズに対応する製品を製造するために、主に電子部品事業において10億55百万円を実施しました。その主なものは、タイ洪水により被災した成型機等の買換として4億16百万円、合理化投資など省力化等機械設備3億66百万円であります。これらは自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (川崎市中原区)	電子部品	統括業務 施設	520,913	44,977	56,154 (17,470)		175,812	797,856 (17,470)	192 (28)
赤穂工場 (長野県駒ヶ根市)	電子部品	電子部品 製造設備	628,611	179,838	42,644 (56,101)	7,209	10,759	869,063 (56,101)	76 (17)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品	電子部品 販売設備	14,741	144	3,042 (237)		20	17,949 (237)	6 (2)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
飯田帝通㈱ (長野県飯田市)	電子部品	電子部品 製造設備	66,838	12,276	13,894 (27,016)		313	93,322 (27,016)	14
須坂帝通㈱ (長野県須坂市)	電子部品	電子部品 製造設備	231,993	177,242	8,481 (9,736)		17,808	435,525 (9,736)	34
福井帝通㈱ (福井県坂井市他)	電子部品	電子部品 製造設備	69,648	97,340	87,902 (22,790)		18,608	273,500 (22,790)	24
木曾精機㈱ (長野県木曾郡木曾町)	電子部品	電子部品 製造設備	46,820	156,977	26,555 (4,355)		3,030	233,383 (4,355)	26
帝通エンジニアリング㈱ (川崎市中原区)	その他	機械設備等 製造設備	20,586	19,736			957	41,281	54

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品	電子部品 製造設備	19,898	19,165	38,719 (6,939)		6,760	84,543 (6,939)	91
シンガポールノーブルエレクトロニクス(株) (シンガポール)	電子部品	電子部品 販売設備	29,727	8,897			1,395	40,020	13
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品	電子部品 販売設備	16,460	398	26,948 (11,820)		835	44,642 (11,820)	8
香港ノーブルエレクトロニクス(株) (香港)	電子部品	電子部品 販売設備					800	800	22
P.T.ノーブルパタム (インドネシア・パタム)	電子部品	電子部品 製造設備	49,302	86,736	23,119 (10,238)		11,557	170,714 (10,238)	617
ノーブルエレクトロニクス (タイランド)(株) (タイ・バトムタニ)	電子部品	電子部品 製造設備	51,487	6,785	18,733 (11,840)		1,355	78,361 (11,840)	509
富貴(無錫)電子有限公司 (中華人民共和国・無錫市)	電子部品	電子部品 製造設備	90,555	81,802	[12,090]		12,105	184,464 [12,090]	474
ノーブルプレジジョン(タイ ランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品	電子部品 製造設備	74,529	9,884	131,404 (30,304)		385,527	601,346 (30,304)	370
華南富貴電子(株) (香港)	電子部品	電子部品 製造設備		52,779				52,779	319
ノーブルエレクトロニクスベ トナム(株) (ベトナム・ハノイ)	電子部品	電子部品 製造設備	64,777	128,391	[30,000]		2,320	195,489 [30,000]	629
ノーブル貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国・上海市)	電子部品	電子部品 販売設備		3,722			1,101	4,824	12

(4) 全社資産

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	
貸与中の物件 (東京都大田区)		8,433		19,584 (878)			28,017 (878)
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡富士川町)		12,087		12,152 (3,278)			24,239 (3,278)
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡身延町)		2,587		12,506 (2,069)			15,093 (2,069)
貸与中の物件 (新潟県上越市)		1,213		12,588 (1,590)			13,802 (1,590)
貸与中の物件 (長野県茅野市他)		147,546	0	48,384 (33,186)		0	195,930 (33,186)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、[]で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、翌連結会計年度における設備の新設計画は、電子部品事業で総額6億円を計画しております。当連結会計年度においてタイの洪水により被災した設備の主要な新設を完了しておりますので、いずれも経常的な更新投資であり、生産能力等に重要な影響を及ぼす新設は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	79	79
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000	79,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成24年7月20日 至平成26年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 139 資本組入額 70	同左
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	492	50,709		3,453,078		5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	35	109	38	-	6,350	6,562	
所有株式数(単元)	-	10,210	977	4,028	1,383	-	33,505	50,103	606,167
所有株式数の割合(%)	-	20.38	1.95	8.04	2.76	-	66.87	100.00	

(注) 自己株式1,950,723株は「個人その他」に1,950単元及び「単元未満株式の状況」に723株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,387	4.70
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿45-1	1,470	2.89
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,215	2.39
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,000	1.97
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	689	1.35
新 京子	東京都世田谷区	638	1.25
計		11,896	23.45

(注) 当社は、自己株式1,950千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,950,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,153,000	48,153	同上
単元未満株式	普通株式 606,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,153	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	1,950,000		1,950,000	3.84
計		1,950,000		1,950,000	3.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

会社法に基づき、平成23年6月29日 第89回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注) 1, 2

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	79,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注) 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注) 5
新株予約権の行使期間	平成24年7月20日から平成26年7月19日まで
新株予約権の行使の条件(注) 6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注) 8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 9	

(注) 1 新株予約権の割当日 平成23年7月20日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = S e^{-qT} N(d) - X e^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left[r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right]T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成23年7月20日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ(σ)：2年(平成21年7月21日から平成23年7月20日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成23年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

- 4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。
- 5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

会社法に基づき、平成24年6月28日 第90回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役、監査役並びに執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであります。(注)1, 2

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注)5
新株予約権の行使期間	平成25年7月19日から平成27年7月18日まで
新株予約権の行使の条件(注)6, 7	・新株予約権者が当社の取締役就業規則等に定める懲戒の事由に該当した場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・新株予約権者が自己の都合により当社の取締役、監査役並びに執行役員でなくなった場合には、新株予約権を行使することはできない。 ・その他、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注)8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)9	

(注)1 新株予約権の割当日 平成24年7月19日

2 新株予約権の払込金額の算定方法

次の算式により算定される1株当たりのオプション価格(C)に新株予約権1個の目的となる株式の株(1,000株)を乗じて得た額

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left[r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right]T}{\sigma\sqrt{T}}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成24年7月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、直近の取引日の終値)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(T)：2年

ボラティリティ()：2年(平成22年7月20日から平成24年7月19日まで)の当社普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出した株価変動率

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(q)：1株当たりの配当金(平成24年3月期の配当実績)÷上記に定める株価

標準正規分布の累積分布関数(N(・))

3. 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で調整する。

- 4 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。
- 5 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。
- 6 新株予約権者が権利行使をすることができなくなったときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 7 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で当該新株予約権を取得することができる。
- 8 新株予約権証券は発行しない。
- 9 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - (1) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本文ただし書きに準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときには、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,204	1,011,110
当期間における取得自己株式	630	85,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	84,312	272,268	-	-
保有自己株式数	1,950,723		1,951,353	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度は、新株予約権の権利行使(株式数83,000株、処分価額の総額83,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,312株、処分価額の総額189,268円)であります。

3 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績並びに今後の事業展開等を考慮し年5円00銭とさせて頂きました。既に中間配当として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり2円50銭となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なりスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会	121,902	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会	121,896	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	580	368	275	246	183
最低(円)	290	173	184	127	116

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	140	137	132	173	164	150
最低(円)	129	116	117	120	136	139

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		一 柳 和 夫	昭和28年9月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 開発部長 平成17年4月 執行役員開発部管掌兼開発部長 平成20年4月 執行役員開発技術統括技術管理部 管掌 平成20年12月 執行役員開発技術統括 平成21年6月 取締役執行役員開発技術統括 平成21年10月 取締役執行役員開発本部統括 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	34
取締役 会長		八 木 信 行	昭和18年2月13日生	昭和36年3月 当社入社 昭和56年1月 開発部開発企画室長 平成2年6月 取締役開発部製品設計統括兼開発 企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成5年6月 常務取締役生産本部長 平成9年4月 常務取締役生産統括 平成11年6月 専務取締役事業統括 平成13年6月 代表取締役社長兼COO 平成17年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成24年6月 取締役会長(現任)	(注)3	140
取締役	常務執行役員 営業統括	竹 入 貞 人	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年5月 大阪営業所所長 平成8年6月 シンガポールノーブルエレクトロ ニクス㈱代表取締役 平成11年9月 第二営業部長 平成13年6月 取締役上席執行役員営業統括 平成17年4月 取締役上席執行役員製造統括 平成18年6月 取締役常務執行役員製造統括 平成20年6月 取締役常務執行役員営業統括 平成20年12月 取締役常務執行役員営業・商品 管理統括 平成21年4月 取締役常務執行役員グローバル商 品管理センター統括 平成21年10月 取締役常務執行役員商品管理統括 平成23年4月 取締役常務執行役員営業統括(現 任)	(注)3	65
取締役	上席執行役員 業務統括	早 川 隆 巳	昭和29年9月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年6月 人事総務部長 平成18年4月 執行役員人事総務部管掌人事総務 部長 平成19年6月 取締役執行役員業務統括人事総務 部長 平成21年10月 取締役執行役員業務本部統括人事 総務部長 平成22年6月 取締役上席執行役員業務本部統括 人事総務部長 平成23年1月 取締役上席執行役員業務統括(現 任) (他の会社の代表状況) ㈱サンシャイン代表取締役	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 博一	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成5年1月 同行北浜支店長 平成8年5月 同行池袋支店長 平成12年5月 (株)十字屋常勤監査役 平成13年5月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 みずほ信用保証(株)常務取締役 平成16年1月 同社取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		杉浦 豊	昭和17年4月18日生	昭和36年3月 当社入社 平成4年10月 TTKタイランド(株)(現ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株))代表取締役 平成13年6月 当社生産管理部長 平成14年6月 (株)キャリアウイングス入社 平成19年7月 当社転籍 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	4
監査役		柿沼 光利	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 東京国税局入局 平成19年7月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人入社 平成19年9月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 柿沼光利税理士事務所(現任)	(注)5	
計						285

- (注) 1 監査役 木村 博一、監査役 柿沼 光利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は上記取締役の他、7名で事業統括代理兼ASEAN圏事業統括 笹本 兼治、事業統括、資材購買管理室・原価管理室・グローバル商品管理センター管掌 播 篤志、経理室管掌 小田切 純夫、国内生産拠点管掌 山崎 順治、開発部管掌 水野 伸二、品質保証部・情報システム室管掌 篠原 優一、生産技術部管掌 羽生 満寿夫で構成されております。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組むことを基本としております。

取締役及び使用人は社会規範、企業倫理及び法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的發展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスについてその機能の確立と有効的な運用体制の確立の重要性を認識するとともに、効率的な経営を行い収益力を高めることにより、企業価値の向上を目指し、業務執行とその監督および経営戦略を区分することで、業務執行機能のより一層の強化を目的とした執行役員制度を導入しております。

企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

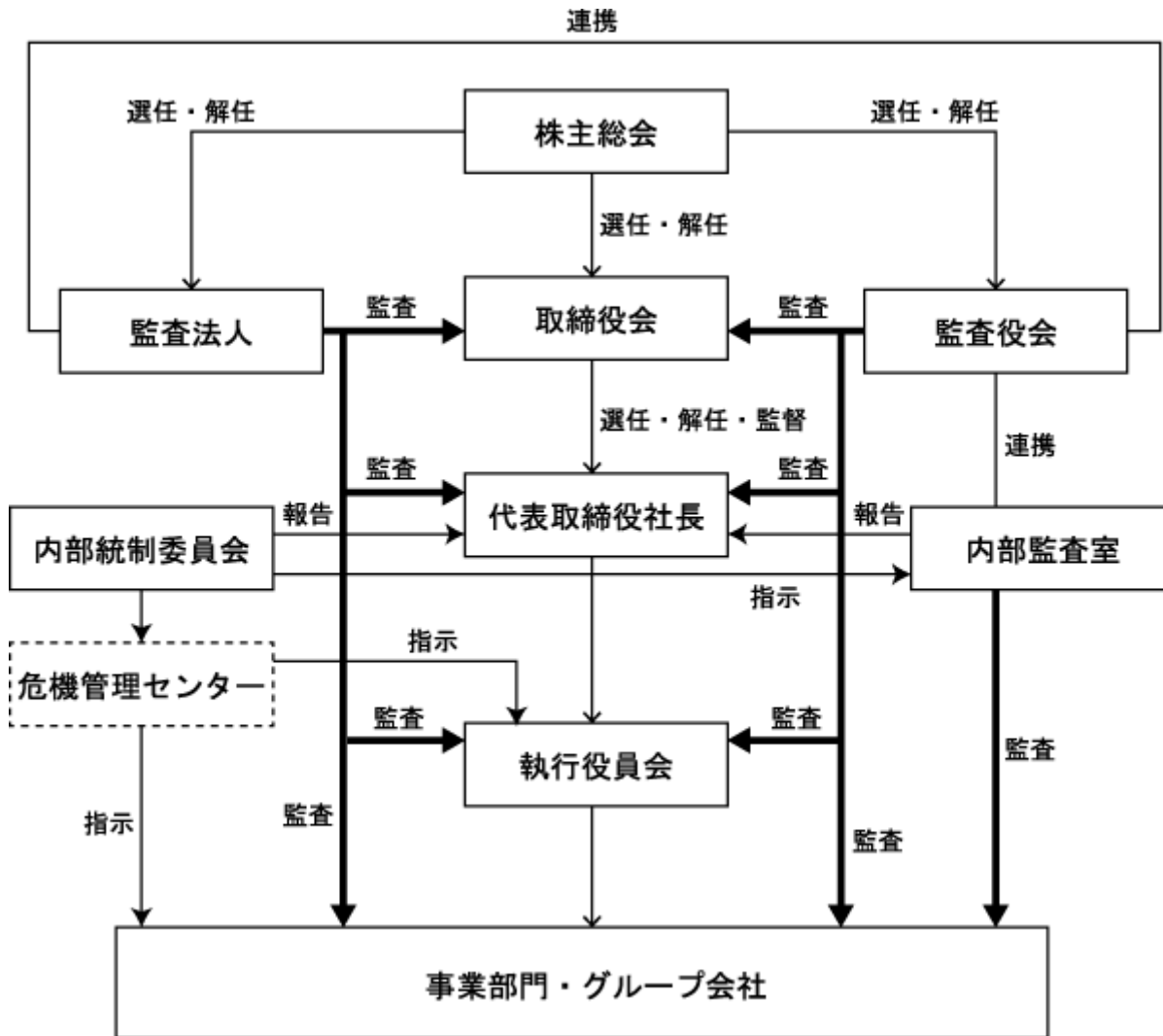
内部統制体制として社長を委員長とする内部統制委員会を設け、内部統制・業務監査・リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行います。

内部監査は社長直轄の内部監査室が行います。また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設けております。通報ある場合、内部監査室長は監査役会へこれを報告することとし、一方で公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとっております。

当社の関連会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、当社の取締役または執行役員が全ての関連会社の取締役または監査役に就任し、関連会社の情報は本社に集約・管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を本社取締役会および執行役員会にて確認し必要に応じて本社から関連会社へ訪問し分析、指導を行っております。

また、内部監査室は関連会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保いたします。

会社機関と内部統制の関係



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部統制委員会において、経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとっております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部監査室が行っております。内部監査室は3名で、監査役会と連携し、監査内容を内部統制委員会へ報告し、内部統制委員会は取締役会経由で監査役会に報告いたしております。監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有いたしております。

(3) 社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役木村博一氏ならびに社外監査役柿沼光利氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を選任することにより、客観的な経営監視とともに当社の業務遂行の立場からだけでは持ち得ない専門性、幅広い見識・経験等の共有が期待できるとともに、当社の監査業務への反映を期待しております。また、社外監査役の独立性については株主の負託を受ける独立機関として中立・公正な立場を保持・確保することが重要であると考えます。

なお、当社は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役木村博一氏は金融機関における長年の経験と知識および経営者としての幅広い見識を有しており、当社の監査業務への反映を期待しているものです。一方、社外監査役柿沼光利氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識から当社の社外監査役に適任であると総合的に判断したものです。

なお、監査役は年に数回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査等の報告を受けるとともに会計監査人から毎年、監査計画について説明を必要に応じて情報交換、意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門である社長直轄の内部監査室と定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図るとともに監査役の事業所往査に立ち会わせる等連携して監視機能の強化を推進しております。なお、内部監査室の監査結果について内部統制委員会から報告を受ける体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では執行役員制度を敷いて取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図ることで、相互に統制をかける体制をとっております。さらに監査役設置会社として3名で構成される監査役会は常勤監査役を含む2名の社外監査役を有し、経営監視機能の客観性および中立性を確保することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩 (4年)、森谷 和正(3年)

補助者 公認会計士 5名、その他 4名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,872	75,934	7,938		6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,166	2,967	198		2
社外役員	14,441	13,535	906		3

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり2億7千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)」と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において「1事業年度あたり3千6百万円以内」と決議しております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 899,919千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	290,156	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	58,000	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	56,522	取引関係の維持・強化のため
(株)昭栄	62,920	47,315	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	44,035	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	42,800	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	39,998	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	36,450	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ通信機	136,000	26,656	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	取引関係の維持・強化のため
東海物産(株)	63,000	22,995	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	10,976	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	9,093	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	6,375	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	2,745	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	12	1,506	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,097	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	994,590	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	375,661	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	119,784	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	99,958	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	81,765	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	8,200	69,126	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2 みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	296,381	257,258	取引関係の維持・強化のため
(株)ツガミ	100,000	94,300	取引関係の維持・強化のため
(株)ニレコ	118,000	59,000	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	100,000	50,200	取引関係の維持・強化のため
(株)ナカヨ通信機	136,000	48,960	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	135,000	37,395	取引関係の維持・強化のため
鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	34,633	取引関係の維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	30,100	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	48,483	29,283	取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	63,000	23,940	取引関係の維持・強化のため
(株)昭栄	62,920	21,266	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	29,348	11,240	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	21,000	11,151	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	1,155	6,883	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	3,300	4,154	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	12	1,371	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	6,063	1,048	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	257,000	853,240	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	143,000	302,731	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	868,000	117,180	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ(株)	106,000	90,948	取引関係の維持・強化のため
(株)横浜銀行	207,000	85,698	取引関係の維持・強化のため
京セラ(株)	8,200	62,156	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2 みなし保有株式は、信託財産として拠出しておりますが、提出会社が議決権行使の指図権を有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		35,000	
連結子会社				
計	36,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社 8 社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマトに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が26,408千円発生しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社 7 社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマトに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬が15,006千円発生しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485,198	4,889,644
受取手形及び売掛金	3,884,086	3,926,436
商品及び製品	1,249,363	1,070,205
仕掛品	628,636	622,665
原材料及び貯蔵品	845,338	816,373
短期貸付金	370	1,985
繰延税金資産	22,467	10,278
その他	755,385	1,038,787
貸倒引当金	8,984	6,825
流動資産合計	13,861,863	12,369,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1, 3} 2,403,323	^{1, 3} 2,168,761
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 1,814,453	¹ 1,087,098
工具、器具及び備品（純額）	¹ 192,821	¹ 240,670
土地	³ 616,358	³ 582,816
リース資産（純額）	¹ 3,035	¹ 7,209
建設仮勘定	8,636	410,400
有形固定資産合計	5,038,628	4,496,956
無形固定資産	195,960	126,028
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,384,245	² 1,393,361
関係会社出資金	-	330,800
長期貸付金	4,755	1,025
前払年金費用	902,970	997,426
繰延税金資産	22,355	6,952
その他	431,510	275,502
貸倒引当金	6,428	6,076
投資その他の資産合計	2,739,408	2,998,991
固定資産合計	7,973,997	7,621,975
資産合計	21,835,861	19,991,526

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,183	1,254,343
短期借入金	120,906	151,243
未払消費税等	18,092	31,279
リース債務	683	1,949
未払法人税等	60,907	43,163
賞与引当金	328,059	294,819
繰延税金負債	373	-
その他	714,638	1,488,183
流動負債合計	2,784,844	3,264,981
固定負債		
リース債務	2,561	5,677
繰延税金負債	240,056	257,953
退職給付引当金	245,793	173,446
その他	125,208	107,907
固定負債合計	613,620	544,985
負債合計	3,398,464	3,809,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,560,476	9,362,590
自己株式	1,022,705	981,223
株主資本合計	19,447,163	17,290,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,339	188,435
為替換算調整勘定	1,525,155	1,651,181
その他の包括利益累計額合計	1,381,815	1,462,745
新株予約権	11,827	8,176
少数株主持分	360,221	345,370
純資産合計	18,437,397	16,181,559
負債純資産合計	21,835,861	19,991,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	15,475,938	14,018,394
売上原価	1, 4 12,015,723	1, 4 11,064,220
売上総利益	3,460,215	2,954,174
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	342,041	305,625
役員報酬	237,894	217,191
従業員給料及び手当	1,209,904	1,093,540
法定福利費	216,961	204,854
賞与引当金繰入額	143,098	122,813
退職給付引当金繰入額	92,856	70,395
旅費交通費及び通信費	244,532	223,186
減価償却費	195,467	151,168
研究開発費	2 839,442	2 757,034
その他	750,433	757,477
販売費及び一般管理費合計	4,272,632	3,903,287
営業損失()	812,417	949,113
営業外収益		
受取利息	13,147	17,592
受取配当金	34,461	30,126
受取賃貸料	128,990	138,764
助成金収入	27,749	41,539
その他	55,111	39,472
営業外収益合計	259,461	267,494
営業外費用		
支払利息	635	739
固定資産処分損	21,981	36,382
固定資産賃貸費用	54,741	53,664
為替差損	429,713	151,218
その他	31,915	28,058
営業外費用合計	538,988	270,064
経常損失()	1,091,943	951,682

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 40,227	5 9,204
貸倒引当金戻入額	1,434	-
関係会社清算益	6,521	-
保険解約返戻金	-	31,431
投資有価証券売却益	20,591	-
特別利益合計	68,774	40,636
特別損失		
固定資産売却損	-	6 7,810
投資有価証券評価損	170,392	44,587
減損損失	3 86,275	-
事業再編損	-	7 302,090
災害による損失	-	8 560,145
特別損失合計	256,668	914,633
税金等調整前当期純損失()	1,279,837	1,825,680
法人税、住民税及び事業税	74,615	54,319
法人税等調整額	15,614	30,199
法人税等合計	90,229	84,519
少数株主損益調整前当期純損失()	1,370,067	1,910,199
少数株主利益	12,645	19,857
当期純損失()	1,382,712	1,930,056

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,370,067	1,910,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,573	43,517
為替換算調整勘定	198,788	130,223
その他の包括利益合計	240,361	1 86,706
包括利益	1,610,428	1,996,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605,320	2,010,986
少数株主に係る包括利益	5,107	14,080

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
当期首残高	13,404,287	11,560,476
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,226
遡及処理後当期首残高	13,404,287	11,562,703
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失()	1,382,712	1,930,056
自己株式の処分	25,587	26,450
連結範囲の変動	2,277	-
当期変動額合計	1,843,810	2,200,113
当期末残高	11,560,476	9,362,590
自己株式		
当期首残高	1,065,773	1,022,705
当期変動額		
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	45,535	42,492
当期変動額合計	43,068	41,481
当期末残高	1,022,705	981,223
株主資本合計		
当期首残高	21,247,906	19,447,163
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,226
遡及処理後当期首残高	21,247,906	19,449,390
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失()	1,382,712	1,930,056
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
連結範囲の変動	2,277	-
当期変動額合計	1,800,742	2,158,631
当期末残高	19,447,163	17,290,758

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	182,796	143,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,456	45,096
当期変動額合計	39,456	45,096
当期末残高	143,339	188,435
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,342,003	1,525,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,151	126,026
当期変動額合計	183,151	126,026
当期末残高	1,525,155	1,651,181
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159,207	1,381,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,608	80,929
当期変動額合計	222,608	80,929
当期末残高	1,381,815	1,462,745
新株予約権		
当期首残高	15,192	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	3,651
当期変動額合計	3,365	3,651
当期末残高	11,827	8,176
少数株主持分		
当期首残高	407,194	360,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,972	14,851
当期変動額合計	46,972	14,851
当期末残高	360,221	345,370
純資産合計		
当期首残高	20,511,085	18,437,397
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,226
遡及処理後当期首残高	20,511,085	18,439,623
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失（ ）	1,382,712	1,930,056
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
連結範囲の変動	2,277	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,945	99,432
当期変動額合計	2,073,688	2,258,064
当期末残高	18,437,397	16,181,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,279,837	1,825,680
減価償却費	1,289,661	1,013,245
関係会社清算損益(は益)	6,521	-
有形固定資産除却損	21,981	36,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	190,271	163,253
賞与引当金の増減額(は減少)	23,562	32,111
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,420	-
減損損失	86,275	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,830	2,302
受取利息及び受取配当金	47,609	47,718
支払利息	635	739
保険返戻金	-	31,431
災害損失	-	560,145
事業再編損失	-	302,090
投資有価証券売却損益(は益)	20,591	-
投資有価証券評価損益(は益)	170,392	44,587
有形固定資産売却損益(は益)	41,788	1,393
売上債権の増減額(は増加)	455,898	150,882
たな卸資産の増減額(は増加)	315,758	151,866
仕入債務の増減額(は減少)	78,033	30,793
未払消費税等の増減額(は減少)	4,466	58,541
その他	468,714	308,623
小計	478,560	543,674
利息及び配当金の受取額	47,636	47,718
利息の支払額	573	691
法人税等の還付額	52,197	59,429
法人税等の支払額	78,942	71,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,241	508,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	630,602	366,105
定期預金の払戻による収入	627,160	474,842
有形固定資産の取得による支出	743,404	617,034
有形固定資産の売却による収入	153,859	41,144
無形固定資産の取得による支出	15,945	22,023
投資有価証券の取得による支出	886	1,130
投資有価証券の売却による収入	38,908	-
関係会社出資金の払込による支出	-	330,800
関係会社の整理による収入	66,521	-
貸付けによる支出	-	2,733
貸付金の回収による収入	1,217	4,805
保険積立金の解約による収入	-	238,829
その他	35,463	33,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,706	613,366

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,342	39,740
短期借入金の返済による支出	6,797	9,403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	683	1,632
自己株式の売却による収入	90	272
自己株式の取得による支出	2,466	1,011
配当金の支払額	437,606	245,093
少数株主への配当金の支払額	41,864	28,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,986	246,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,342	109,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,532,277	1,478,063
現金及び現金同等物の期首残高	7,314,064	5,840,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,694	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,840,481	1 4,362,418

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 5社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。

なお、子会社名は「第1企業の概況3．事業の内容」に記載しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったミノワノーブル(株)が連結子会社である福井帝通(株)と合併し消滅しております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、関連会社名は「第1企業の概況3．事業の内容」に記載しております。

また、当連結会計年度において、富貴電子(淮安)有限公司を設立し、非連結子会社としております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレシジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、帝通エンジニアリング(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっており、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・投資有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

(イ)半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社における製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な製品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当連結会計年度から主として総平均法に変更いたしました。

当連結会計年度の期首に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、総平均法に基づく当連結会計年度の期首の製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

なお、当該変更による製品、売上原価、各段階損益及びキャッシュ・フロー並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

また、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額も僅少であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82,860千円は、「助成金収入」27,749千円、「その他」55,111千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	19,704,511千円	18,484,431千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	109,500千円	109,500千円

3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	191,581	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	198,337		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	176,603	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	183,359		

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,230千円	1,865千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		69,480千円
その他流動資産		4,636千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金	129,623千円	119,832千円
退職給付引当金	44,885千円	37,727千円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	839,442千円	757,034千円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置及び運搬具等	22,822
長野県須坂市		機械装置及び運搬具等	18,071
福井県坂井市		機械装置及び運搬具等	5,021
長野県上伊那郡箕輪町		機械装置及び運搬具	198
インドネシア パタム		機械装置及び運搬具	8,977
香港		建物及び構築物等	28,657
ベトナム ハノイ		機械装置及び運搬具	2,526

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び一部の連結子会社において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失86,275千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	58,126千円	49,883千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,254千円	9,204千円
土地	31,972千円	
計	40,227千円	9,204千円

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		5,470千円
土地		2,340千円
計		7,810千円

7. 当連結会計年度の事業再編損は、海外の連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であり、内訳は下記のとおりであります。

固定資産	111,628千円
退職金	190,462千円
計	302,090千円

なお、前連結会計年度は該当事項はありません。

8. 当連結会計年度の災害による損失は、平成23年10月にタイ王国で発生した洪水被害によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

特別損失の内訳

固定資産	351,221千円
たな卸資産	164,485千円
災害復旧費用	203,850千円
操業停止期間中の固定費等	397,938千円
被害額計	1,117,495千円
受取保険金	557,350千円
差引特別損失	560,145千円

なお、前連結会計年度は該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,214千円
組替調整額	44,587千円
税効果調整前	52,801千円
税効果額	9,284千円
その他有価証券評価差額金	43,517千円

為替換算調整勘定

当期発生額	130,223千円
その他の包括利益合計	86,706千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,105	12	90	2,027
合計	2,105	12	90	2,027

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少90千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						11,827
合計							11,827

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219,072	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709			50,709
合計	50,709			50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,027	7	84	1,950
合計	2,027	7	84	1,950

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少84千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少83千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						8,176
合計							8,176

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	121,902	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,485,198千円	4,889,644千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	644,716	527,225
現金及び現金同等物	5,840,481千円	4,362,418千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	289,554千円	289,554千円
減価償却累計額相当額	207,513	207,513
期末残高相当額	82,040	82,040

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	289,554千円	289,554千円
減価償却累計額相当額	265,424	265,424
期末残高相当額	24,129	24,129

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	57,910千円	24,129千円
1年超	24,129	
合計	82,040	24,129

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	57,910千円	57,910千円
減価償却費相当額	57,910	57,910

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余資を安全性の高い短期的な預金等で行っており、また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは、原則行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主として非連結子会社からのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,485,198	6,485,198	
(2) 受取手形及び売掛金	3,884,086	3,884,086	
(3) 投資有価証券	1,087,317	1,087,317	
資産計	11,456,602	11,456,602	
(1) 支払手形及び買掛金	1,541,183	1,541,183	
(2) 短期借入金	120,906	120,906	
負債計	1,662,089	1,662,089	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	296,927

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,485,198			
受取手形及び売掛金	3,884,086			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)				400,000
(2) 投資信託			4,466	
合計	10,369,285		4,466	400,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として一時的な余資を安全性の高い短期的な預金等で行っております。また、資金調達については、自己資金で賄っております。デリバティブは、原則行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、与信管理の基準を定めリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、主として非連結子会社からのものであります。

営業債権及び営業債務の一部は外貨建て取引であり、為替相場の変動リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、回収した外貨を支払いに充てることにより、変動リスクの削減に努めております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,889,644	4,889,644	
(2) 受取手形及び売掛金	3,926,436	3,926,436	
(3) 投資有価証券	1,096,559	1,096,559	
資産計	9,912,640	9,912,640	
(1) 支払手形及び買掛金	1,254,343	1,254,343	
(2) 短期借入金	151,243	151,243	
負債計	1,405,586	1,405,586	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	296,802

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,889,644			
受取手形及び売掛金	3,926,436			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)				400,000
(2) 投資信託		4,684		
合計	8,816,080	4,684		400,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	569,156	190,939	378,216
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	569,156	190,939	378,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,065	249,122	56,056
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	320,630	400,000	79,370
	(3) その他	4,466	6,730	2,264
	小計	518,161	655,852	137,690
合計		1,087,317	846,791	240,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 187,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	38,908	20,591	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	38,908	20,591	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について167,692千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	603,162	220,024	383,138
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	603,162	220,024	383,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,282	178,522	23,240
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他	333,430	400,000	66,570
	(3) その他	4,684	4,684	
	小計	493,396	583,206	89,810
合計		1,096,559	803,231	293,327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額187,301千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について44,587千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年3月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、国内連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度へ加入しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,851,691	2,568,926
(2) 年金資産(千円)	3,529,124	3,200,264
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	677,433	631,337
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	68,783	46,475
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,527	239,117
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	657,176	823,979
(7) 前払年金費用(千円)	902,970	997,426
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	245,793	173,446

(注) 国内連結子会社の退職給付債務算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	167,494	132,361
(1) 勤務費用(千円)	154,598	146,773
(2) 利息費用(千円)	56,102	47,625
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	23,474	18,898
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	22,308	22,308
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,576	20,830

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務(債務の減額)の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」	12,483千円
「従業員給料及び手当」	4,009千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社執行役員 8名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 84,000株	普通株式 86,000株	普通株式 88,000株
付与日	平成20年7月18日	平成21年7月17日	平成22年7月20日
権利確定条件	付与日(平成20年7月18日)以降、権利確定日(平成21年7月17日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成21年7月17日)以降、権利確定日(平成22年7月16日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成22年7月20日)以降、権利確定日(平成23年7月19日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自 平成20年7月18日 至 平成21年7月17日	自 平成21年7月17日 至 平成22年7月16日	自 平成22年7月20日 至 平成23年7月19日
権利行使期間	自 平成21年7月18日 至 平成23年7月17日	自 平成22年7月17日 至 平成24年7月16日	自 平成23年7月20日 至 平成25年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		86,000	
付与			88,000
失効			5,000
権利確定		86,000	
未確定残			83,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000		
権利確定		86,000	
権利行使	4,000	86,000	
失効			
未行使残			

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	214.39	198.44	
付与日における公正な評価単価(円)	299	217	190

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	36.0%
予想残存期間(注) 2	2年
予想配当(注) 3	9円/株
無リスク利率(注) 4	0.1%

- (注) 1 2年間(平成20年7月21日から平成22年7月20日)の株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 平成22年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」	9,043千円
「従業員給料及び手当」	3,076千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 Stock・オプション	平成23年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 6名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 88,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日
権利確定条件	付与日(平成22年7月20日)以降、権利確定日(平成23年7月19日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。	付与日(平成23年7月20日)以降、権利確定日(平成24年7月19日)まで継続して勤務していること。但し、自己都合以外による退職は除く。
対象勤務期間	自 平成22年7月20日 至 平成23年7月19日	自 平成23年7月20日 至 平成24年7月19日
権利行使期間	自 平成23年7月20日 至 平成25年7月19日	自 平成24年7月20日 至 平成26年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成22年 Stock・オプション	平成23年 Stock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	83,000	
付与		79,000
失効		
権利確定	83,000	
未確定残		79,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	83,000	
権利行使	83,000	
失効		
未行使残		

単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	140.65	
付与日における公正な評価単価(円)	190	138

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	26.0%
予想残存期間(注) 2	2年
予想配当(注) 3	7円/株
無リスク利率(注) 4	0.1%

(注) 1 2年間(平成21年7月21日から平成23年7月20日)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成23年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	124,672千円	102,345千円
たな卸資産	119,595	67,331
たな卸資産未実現利益	84,255	74,863
その他	83,757	71,388
繰延税金資産小計	412,281	315,929
評価性引当額	389,813	305,650
繰延税金資産合計	22,467	10,278
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産の純額	22,467	10,278
繰延税金負債		
その他	373	
繰延税金負債合計	373	
繰延税金資産との相殺		
繰延税金負債の純額	373	

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	298,502千円	268,108千円
未払役員退職慰労金	38,916	23,264
繰越欠損金	1,610,066	1,985,034
固定資産未実現利益	26,054	15,129
投資有価証券評価損	67,149	74,801
その他	50,677	55,580
繰延税金資産小計	2,091,367	2,421,919
評価性引当額	2,032,197	2,391,332
繰延税金資産合計	59,170	30,586
繰延税金負債との相殺	36,814	23,634
繰延税金資産の純額	22,355	6,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,626	102,911
在外子会社の留保利益	99,408	107,497
その他	83,836	71,179
繰延税金負債合計	276,871	281,588
繰延税金資産との相殺	36,814	23,634
繰延税金負債の純額	240,056	257,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	0.8	0.7
外国税額	12.7	12.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	3.2
評価性引当額	34.2	31.5
その他	1.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	4.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金負債が23,069千円減少し、固定資産圧縮積立金が7,830千円、その他有価証券評価差額金が14,453千円、特別償却準備金が785千円それぞれ増加しております。これによる法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、工場施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74,249千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
470,444	29,958	440,486	2,492,615

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(722千円)であり、主な減少額は減価償却実施(28,389千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、工場施設等(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85,099千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
440,486	56,837	383,649	2,275,197

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,321千円)であり、主な減少額は減価償却実施(24,966千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,070,221	405,716	15,475,938		15,475,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,075	685,965	691,040	(691,040)	
計	15,075,297	1,091,681	16,166,979	(691,040)	15,475,938
セグメント損失()	706,743	128,918	835,661	23,244	812,417
セグメント資産	16,802,156	239,666	17,041,822	4,794,038	21,835,861
その他の項目					
減価償却費	1,201,157	60,115	1,261,272	28,389	1,289,661
減損損失	86,275		86,275		86,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	753,914	121,994	875,908	(116,559)	759,349

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,388,694	629,699	14,018,394		14,018,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,705	1,386,250	1,414,955	(1,414,955)	
計	13,417,399	2,015,950	15,433,350	(1,414,955)	14,018,394
セグメント損失()	869,406	80,602	950,009	896	949,113
セグメント資産	16,807,613	772,551	17,580,164	2,411,361	19,991,526
その他の項目					
減価償却費	940,564	47,715	988,279	24,966	1,013,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,053,121	825	1,053,946	1,321	1,055,267

(注) 1 . 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,590,709	6,982,752	496,759	15,070,221		15,070,221
地域間の内部売上高 又は振替高	6,993,042	7,172,749		14,165,792	(14,160,716)	5,075
計	14,583,752	14,155,501	496,759	29,236,013	(14,160,716)	15,075,297
地域別損失()	51,019	609,451	26,651	687,122	19,621	706,743

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,006,798	5,980,509	401,386	13,388,694		13,388,694
地域間の内部売上高 又は振替高	5,970,484	6,100,990		12,071,475	(12,042,770)	28,705
計	12,977,283	12,081,500	401,386	25,460,170	(12,042,770)	13,417,399
地域別損失()	214,904	659,661	22,267	896,833	27,426	869,406

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	691,040	1,414,955
セグメント損失()	取引消去差額	23,244	896
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替* 1	4,794,038	2,411,361
減価償却	全社費用* 2	28,389	24,966
有形固定資産及び無形固定資産	セグメント間振替* 3	116,559	1,321

* 1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等であり
 ます。

* 2 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

* 3 前連結会計年度のセグメント間振替は、当社の金型製造設備をその他事業である帝通エンジニアリング株
 に売却した金額117,281千円が主なものであります。同額がその他事業の増加額に含まれております。

3. セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	5,122,947	4,381,961	1,819,671	3,745,640	15,070,221	405,716	15,475,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
7,087,403	7,910,846	460,584	17,104	15,475,938

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
3,277,793	756,314	593,686	362,373	48,461	5,038,628

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	5,196,203	3,677,172	1,382,484	3,132,834	13,388,694	629,699	14,018,394

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
6,709,390	6,940,109	354,332	14,561	14,018,394

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
3,038,968	679,707	327,411	406,225	44,642	4,496,956

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	371.09円	324.62円
1株当たり当期純損失金額	28.42円	39.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,382,712	1,930,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,382,712	1,930,056
期中平均株式数(株)	48,647,100	48,729,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,906	151,243	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	683	1,949		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,561	5,677		平成25年～28年
その他有利子負債 預託保証金	12,518	12,531	0.20	
合計	136,669	171,401		

- (注) 1 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載してありません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,949	1,949	1,778	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,395,297	6,976,247	10,614,755	14,018,394
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	251,596	613,657	1,507,306	1,825,680
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	288,840	673,322	1,581,158	1,930,056
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	5.93	13.82	32.45	39.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.93	7.89	18.62	7.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,860	2,098,696
受取手形	284,534	319,668
売掛金	² 5,484,142	² 4,952,478
商品及び製品	667,784	587,391
仕掛品	212,789	220,644
原材料及び貯蔵品	176,820	229,639
前渡金	502	-
短期貸付金	370	250
関係会社短期貸付金	291,507	40,085
未収入金	² 149,129	² 162,629
未収消費税等	201,344	294,757
その他	² 247,541	² 255,759
貸倒引当金	1,589	-
流動資産合計	11,541,739	9,162,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,267,034	7,196,745
減価償却累計額	5,430,724	5,504,616
建物（純額）	¹ 1,836,310	¹ 1,692,129
構築物	602,136	590,697
減価償却累計額	540,006	536,727
構築物（純額）	¹ 62,130	¹ 53,969
機械及び装置	2,870,895	2,688,189
減価償却累計額	2,591,597	2,454,411
機械及び装置（純額）	279,298	233,777
車両運搬具	31,114	28,988
減価償却累計額	29,681	28,132
車両運搬具（純額）	1,433	855
工具、器具及び備品	3,942,957	4,046,399
減価償却累計額	3,831,155	3,864,862
工具、器具及び備品（純額）	111,801	181,536
土地	¹ 356,930	¹ 343,890
リース資産	4,553	10,583
減価償却累計額	1,517	3,374
リース資産（純額）	3,035	7,209
建設仮勘定	6,249	10,239
有形固定資産合計	2,657,190	2,523,608

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	65,639	44,866
その他	55,955	29,741
無形固定資産合計	121,594	74,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,152	1,238,033
関係会社株式	4,401,980	3,395,440
関係会社出資金	539,417	870,217
従業員に対する長期貸付金	4,755	1,025
関係会社長期貸付金	432,600	736,570
長期前払費用	6,610	1,420
生命保険積立金	206,002	75,613
破産更生債権等	-	821,900
前払年金費用	902,970	997,426
その他	172,186	154,269
貸倒引当金	249,481	1,092,470
投資その他の資産合計	7,641,193	7,199,446
固定資産合計	10,419,978	9,797,663
資産合計	21,961,717	18,959,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	279,665	119,573
買掛金	2,362,760	1,918,685
関係会社短期借入金	218,520	195,663
リース債務	683	1,949
未払金	82,632	45,456
未払費用	259,253	281,465
未払法人税等	25,670	27,619
前受金	1,618	4,845
預り金	19,795	48,192
賞与引当金	240,000	200,000
流動負債合計	3,490,598	2,843,451
固定負債		
リース債務	2,561	5,677
繰延税金負債	167,829	164,301
その他	106,269	91,364
固定負債合計	276,660	261,342
負債合計	3,767,259	3,104,794

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108,563	109,104
別途積立金	9,685,000	8,185,000
繰越利益剰余金	497,869	1,425,015
利益剰余金合計	10,158,963	7,732,358
自己株式	1,022,705	981,223
株主資本合計	18,045,650	15,660,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,980	186,165
評価・換算差額等合計	136,980	186,165
新株予約権	11,827	8,176
純資産合計	18,194,458	15,854,868
負債純資産合計	21,961,717	18,959,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 13,900,121	1 11,848,871
売上原価		
製品期首たな卸高	551,716	537,351
当期製品製造原価	2,889,959	2,745,347
当期製品仕入高	1 7,971,138	1 6,384,590
他勘定受入高	2 253,242	2 153,709
合計	11,666,057	9,820,998
製品期末たな卸高	535,669	368,132
製品売上原価	5 11,130,387	5 9,452,865
売上総利益	2,769,733	2,396,005
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,222	120,999
役員報酬	111,607	101,479
給料及び手当	749,031	636,156
福利厚生費	156,456	143,486
賞与引当金繰入額	130,174	102,989
退職給付引当金繰入額	85,834	66,516
旅費交通費及び通信費	156,550	139,448
研究開発費	3 839,442	3 757,034
減価償却費	142,561	122,862
電算機関係費	136,295	139,068
その他	348,815	340,260
販売費及び一般管理費合計	2,983,991	2,670,304
営業損失()	214,258	274,298
営業外収益		
受取利息	1 11,132	1 17,149
有価証券利息	500	500
受取配当金	1 258,443	1 143,300
受取賃貸料	1 268,051	1 257,273
その他	48,501	41,912
営業外収益合計	586,628	460,135
営業外費用		
支払利息	1 630	1 502
固定資産賃貸費用	112,303	120,228
固定資産処分損	9,055	32,462
為替差損	200,237	24,331
その他	14,021	13,885
営業外費用合計	336,249	191,409
経常利益又は経常損失()	36,121	5,572

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 33,794	-
関係会社清算益	6,521	-
保険解約返戻金	-	31,431
特別利益合計	40,316	31,431
特別損失		
固定資産売却損	-	7 7,810
投資有価証券評価損	157,380	44,587
関係会社株式評価損	518,066	1,082,440
減損損失	4 22,822	-
関係会社貸倒引当金繰入額	249,450	843,020
災害による損失	-	8 205,044
特別損失合計	947,718	2,182,902
税引前当期純損失()	871,280	2,157,043
法人税、住民税及び事業税	21,069	14,000
法人税等調整額	25,290	12,813
法人税等合計	46,359	1,186
当期純損失()	917,640	2,158,230

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,011,992	35.9	1,224,162	43.8
労務費		588,148	20.9	563,180	20.1
経費		1,218,895	43.2	1,008,372	36.1
当期総製造費用	1	2,819,037	100.0	2,795,715	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,391		212,789	
合計		3,148,428		3,008,504	
期末仕掛品たな卸高		212,789		220,644	
他勘定振替高	2	45,679		42,513	
当期製品製造原価	3	2,889,959		2,745,347	

1 当期総製造費用には次のものが含まれております。

内訳	前事業年度	当事業年度
労務費のうち		
賞与引当金繰入額(千円)	54,000	45,000
退職給付引当金繰入額(千円)	29,792	20,278
経費のうち		
減価償却費(千円)	353,842	222,005

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替(機械設備等)(千円)	12,121	10,941
一般管理費その他へ振替(研究用品等)(千円)	33,558	31,571
計(千円)	45,679	42,513

3 原価計算の方法

月次計算においては、製造費用を費目別、部門別に計算し、部門別損益計算を実施していますが、製品別計算は行わず、期末において、仕掛品の計算を材料費及び加工費に分けて行い、当期製品製造原価を算定しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計		
当期首残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	116,772	108,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,830
固定資産圧縮積立金の取崩	8,209	7,289
当期変動額合計	8,209	540
当期末残高	108,563	109,104
別途積立金		
当期首残高	9,685,000	9,685,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	9,685,000	8,185,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	874,937	497,869
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	874,937	496,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,830
固定資産圧縮積立金の取崩	8,209	7,289
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失()	917,640	2,158,230
自己株式の処分	25,587	26,450
当期変動額合計	1,372,806	928,827
当期末残高	497,869	1,425,015
利益剰余金合計		
当期首残高	11,539,979	10,158,963
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	11,539,979	10,160,645
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失()	917,640	2,158,230
自己株式の処分	25,587	26,450
当期変動額合計	1,381,015	2,428,286
当期末残高	10,158,963	7,732,358
自己株式		
当期首残高	1,065,773	1,022,705
当期変動額		
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	45,535	42,492
当期変動額合計	43,068	41,481
当期末残高	1,022,705	981,223
株主資本合計		
当期首残高	19,383,597	18,045,650
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	19,383,597	18,047,331
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失()	917,640	2,158,230
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
当期変動額合計	1,337,947	2,386,805
当期末残高	18,045,650	15,660,526

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179,602	136,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,621	49,184
当期変動額合計	42,621	49,184
当期末残高	136,980	186,165
評価・換算差額等合計		
当期首残高	179,602	136,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,621	49,184
当期変動額合計	42,621	49,184
当期末残高	136,980	186,165
新株予約権		
当期首残高	15,192	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	3,651
当期変動額合計	3,365	3,651
当期末残高	11,827	8,176
純資産合計		
当期首残高	19,578,392	18,194,458
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,681
遡及処理後当期首残高	19,578,392	18,196,140
当期変動額		
剰余金の配当	437,788	243,606
当期純損失（ ）	917,640	2,158,230
自己株式の取得	2,466	1,011
自己株式の処分	19,948	16,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,986	45,533
当期変動額合計	1,383,933	2,341,271
当期末残高	18,194,458	15,854,868

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における製品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な製品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当事業年度から総平均法に変更いたしました。

当事業年度の期首に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の事業年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、総平均法に基づく当事業年度の期首の製品の帳簿価額と、前事業年度の期末における製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当事業年度の期首残高に反映しております。

なお、当該変更による製品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

また、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額も僅少であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税)

当社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産と対応債務

前事業年度(平成23年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物	191,348	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	232		
土地	6,756		
合計	198,337		

当事業年度(平成24年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容
建物	176,418	根抵当権	該当債務はありません。
構築物	184		
土地	6,756		
合計	183,359		

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,734,960千円	3,142,419千円
その他関係会社に対する資産合計	301,785千円	362,044千円
買掛金	1,481,691千円	1,094,303千円
その他関係会社に対する負債合計	17,784千円	40,992千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		28,206千円
その他流動資産		45,910千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,186,904千円	5,857,412千円
仕入高	6,541,108	5,048,571
受取利息	10,272	16,726
受取配当金	232,347	114,513
受取賃貸料	160,332	165,591
支払利息	470	397

2. 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試作品代より受入	191,173千円	138,194千円
その他	62,069	15,514
計	253,242	153,709

3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	839,442千円	757,034千円

4. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械及び装置等

当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,822千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,718千円	40,421千円

6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,821千円	
土地	31,972	
計	33,794	

7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		5,470千円
土地		2,340
計		7,810

8. 当事業年度の災害による損失は、平成23年10月にタイ王国で発生した洪水被害によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

災害復旧費用	31,415千円
操業停止期間中の固定費等	173,629千円
計	205,044千円

なお、前事業年度は該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	2,105	12	90	2,027
合計	2,105	12	90	2,027

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、ストック・オプションの行使に伴うものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	2,027	7	84	1,950
合計	2,027	7	84	1,950

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少84千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少83千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子部品事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	289,554千円	289,554千円
減価償却累計額相当額	207,513	207,513
期末残高相当額	82,040	82,040

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	289,554千円	289,554千円
減価償却累計額相当額	265,424	265,424
期末残高相当額	24,129	24,129

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	57,910千円	24,129千円
1年超	24,129	
合計	82,040	24,129

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	57,910千円	57,910千円
減価償却費相当額	57,910	57,910

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,378,480千円、関連会社株式23,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,371,940千円、関連会社株式23,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,440千円	76,000千円
減価償却費	23,574	15,571
貸倒引当金	100,902	408,644
繰越欠損金	1,105,673	1,130,333
退職給付引当金	235,397	184,130
未払役員退職慰労金	38,916	23,264
たな卸資産	52,095	56,983
関係会社株式評価損	231,207	588,081
投資有価証券評価損	65,949	73,700
その他	78,180	65,446
小計	2,029,337	2,622,157
評価性引当額	2,029,337	2,622,157
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,626	102,911
固定資産圧縮積立金	74,203	61,389
繰延税金負債合計	167,829	164,301
繰延税金負債の純額	167,829	164,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	2.7
住民税均等割等	1.1	0.5
評価性引当額	52.7	42.9
その他	3.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	0.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金負債が22,284千円減少し、固定資産圧縮積立金が7,830千円、その他有価証券評価差額金が14,453千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	373.50円	325.00円
1株当たり当期純損失金額	18.86円	44.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	917,640	2,158,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	917,640	2,158,230
期中平均株式数(株)	48,647,100	48,729,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	加賀電子(株)	296,381	257,258
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	145,320
		(株)ツガミ	100,000	94,300
		(株)ニレコ	118,000	59,000
		富士急行(株)	100,000	50,200
		(株)ナカヨ通信機	136,000	48,960
		モロゾフ(株)	135,000	37,395
		鉅祥企業有限公司(台湾)	719,612	34,633
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100
		シャープ(株)	48,483	29,283
		その他(11銘柄)	781,758	113,469
		小計	2,785,234	899,919
		計	2,785,234	899,919

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Deutsche Bank AG London	200,000	167,680
		J.P.Morgan International Derivatives Limited	100,000	84,180
		Kommuninvest i Sverige Aktiebolag	100,000	81,570
		Lehman Brothers Treasury CLBL	100,000	
		小計	500,000	333,430
		計	500,000	333,430

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	インデックスファンド	2,000	4,684
		小計	2,000	4,684
		計	2,000	4,684

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,267,034	3,444	73,733	7,196,745	5,504,616	137,795	1,692,129
構築物	602,136	1,850	13,289	590,697	536,727	9,618	53,969
機械及び装置	2,870,895	50,641	233,347	2,688,189	2,454,411	86,324	233,777
車両運搬具	31,114		2,125	28,988	28,132	559	855
工具、器具及び備品	3,942,957	234,848	131,406	4,046,399	3,864,862	157,324	181,536
土地	356,930		13,040	343,890			343,890
リース資産	4,553	6,030		10,583	3,374	1,856	7,209
建設仮勘定	6,249	10,239	6,249	10,239			10,239
有形固定資産計	15,081,872	307,053	473,192	14,915,733	12,392,124	393,477	2,523,608
無形固定資産							
ソフトウェア	298,731	19,022	113,434	204,319	159,453	39,228	44,866
その他	72,823	8,408	31,950	49,281	19,540	2,758	29,741
無形固定資産計	371,555	27,430	145,384	253,601	178,993	41,986	74,607
長期前払費用	6,610		5,189	1,420			1,420

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(増加)

(工具器具及び備品) 金型の取得(本社・赤穂工場) 192,494 千円

(減少)

(建物) 貸与建物の売却(本社) 73,733 千円

(工具器具及び備品) 金型の廃棄・除却(本社・赤穂工場) 86,056 千円

(機械及び装置) 組立設備の廃棄(赤穂工場) 45,434 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,070	843,020		1,620	1,092,470
賞与引当金	240,000	200,000	240,000		200,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	2,575	別段預金	3,198
当座預金	1,186,061	定期預金	1,000
普通預金	905,859		
計		2,098,696	

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)成電社	70,678	(株)ガスター	30,601
フルタカ電気(株)	61,482	新潟ダイヤモンド電子(株)	21,458
岡本無線電機(株)	52,578	その他	82,868
計		319,668	

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	100,685	72,943	65,224	73,180	7,635	319,668

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)	687,114	P.T.ノーブルバタム	472,518
香港ノーブルエレクトロニクス(株)	597,855	(株)東海理化電機製作所	357,433
ノーブル貿易(上海)有限公司	483,720	その他	2,353,835
計		4,952,478	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
5,484,142	12,130,153	12,661,817	4,952,478	71.9	157.5

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{366}$$

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

区分	内訳	事業所	金額(千円)
商品及び製品	製品	本社	307,328
		赤穂工場	60,804
	半製品	本社	99,165
		赤穂工場	120,093
小計			587,391
仕掛品	仕掛品	本社 赤穂工場	220,644
	小計		
原材料及び貯蔵品	原材料	本社	14,433
		赤穂工場	157,099
	貯蔵品	本社	39,944
		赤穂工場	18,162
小計			229,639
計			1,037,675

固定資産

(a) 関係会社株式

種類及び銘柄	金額(千円)
ノーブルプレジジョン(タイランド)株	1,064,521
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株	965,226
ノーブルエレクトロニクスベトナム株	575,419
台湾富貴電子工業株	192,594
須坂帝通株	157,885
その他	439,794
計	3,395,440

(b) 前払年金費用

区分	金額(千円)
確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に係る前払年金費用	997,426
計	997,426

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
京セラ㈱	52,736	山崎金属産業㈱	6,895
帝人デュボンフィルム㈱	8,295	住友金属鉱山㈱	6,727
真崎産業㈱	7,419	その他	37,499
計			119,573

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	27,976	20,512	23,913	21,430	25,741	119,573

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
福井帝通㈱	238,017	富貴(無錫)電子有限公司	140,649
ノーブルエレクトロニクスベトナム㈱	207,271	華南富貴電子㈱	104,047
P.T.ノーブルバタム	195,695	その他	1,033,003
計			1,918,685

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.noble-j.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第89期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第90期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

(第90期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出。

(第90期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号及び第19号(連結子会社に係る重要な災害の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 谷 和 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国通信工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、帝国通信工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。